

LIBERAL&DEMOCRATIC

自由民主

発行所
自由民主党本部
郵便番号 100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京 03(3581)6211(代表)
<毎週火曜日発行>



由民主党ホームページ URL http://www.jimin.jp/
石原ひろたか 東京3区 <https://www.ishihara-hirotaka.com/>



岸田新総理とともに 新時代を切り拓く!

10月4日召集の臨時国会初日に第100代内閣総理大臣に岸田文雄さんが選出されました。新たな岸田自公政権のスタートです。岸田総理は国民の声を聴き、新しい自民党をつくり、信頼を回復するため、次の3本の重要政策を掲げています。

■更なるコロナ対策

まず第一には、コロナ対策として、病床・医療人材の確保を徹底し「医療難民ゼロ」を実現し、国民の皆様が安心感と納得感を持って人流抑制にご協力頂けるよう、不利益を受ける方やコロナでお困りの方に、年内に数十億円規模の経済対策を策定します。また、再度の感染拡大を防ぎながら経済活動を進めるための仕組みとして「電子的ワクチン接種証明と検査の拡充」を実施します。

新型コロナの拡大を抑えつつ、経済の回復も全力で図っていかなければなりません。難しいかじ取りですが、ワクチン接種の11月末までの希望者全員への実施を行い、二兎を追い続けます。

活動報告

法務委員会理事出入国管理法改正

特定技能I、IIと新たな在留資格を認め、外国人労働者との共生社会を目指すための法案成立に法務委員会理事として取り組みました。



環境副大臣としての活動

環境副大臣として、福島の除染土や指定廃棄物を保管する中間貯蔵施設の建設、災害廃棄物の処理等を推進して参りました。



環境委員長としての実績

2050年二酸化炭素実質排出ゼロ(カーボニュートラル)を明記した「地球温暖化対策法改正案」、循環経済、大阪ブルーオーシャンビジョンを実現するために必要な「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律案」などの他の2つの法案を成立させました。



衆議院環境委員長

ひろたか
原
さん



■新しい日本型資本主義・成長戦略・分配政策

第二に、規制緩和・構造改革などの新自由主義的政策は確かに我が国経済の体質強化と成長をもたらしましたが、他方で、富める者と富まざる者の分断も生んできました。今こそ、成長と分配の好循環による新たな日本型資本主義の構築が必要です。

成長戦略は、頑張る企業への投資に大胆な支援を行い、产学研連携による科学技術&イノベーションを政策の中心に据え、来年度に10兆円規模の大学ファンドを設立するなど、グリーン、人工知能、量子、核融合、バイオなど先端科学技術の研究開発に大胆に投資します。

更に、産業分野毎にリーディングカンパニーの再編・集約・構築を促す産業政策を進めます。

分配政策は下請けいじめゼロ、子育て世帯の住居費・教育費支援、公的に決まる看護師、介護士、保育士等の賃金の見直しを図ります。

■国を守る外交

第三に、世界を見渡したとき、米中対立、中国の南シナ海、尖閣諸島沖合の強硬姿勢、香港での弾圧、ウイグルでの人権問題、北朝鮮の拉致、ミサイル、核開発等、日本の安全保障環境は厳しさを増しています。日米関係を引き続き強固なものとし、自由で開かれたインド太平洋構想を推進し、国を守る外交を力強く進めます。



人権外交を超党派で考える議員連盟に参加

議連メンバーとしてミャンマーに対する非難決議の実現、日本版マグニツキー法の制定、次期国会での中国に対する新疆ウイグル、チベット、南モンゴルでの人権侵害への非難決議の実施を目指します。



半導体議員連盟に参加

産業のコメと言われる半導体産業に対して、経済安全保障の観点から議連のメンバーとして欧米に負けない支援を行って参ります。



私たち 石原ひろたかさんを応援します。

自由民主党総裁
岸田 文雄

品川区長
濱野 健

大田区長
松原 忠義

都議会議員

大田選出
鈴木 あきまさ 現6
前都議会議員
鈴木 あきひろ 前4

島部選出
三宅 正彦 現4
元都議会議員
田中 たけし 元3

自民党品川区議団
自民党大田区議団
東京都島嶼議会議員連絡協議会

石原ひろたか事務所

●国会事務所… 03-3508-7319

●大井事務所… 03-3777-2275

〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1 衆議院第1議員会館813号室

〒140-0014 東京都品川区大井1-22-5八木ビル7階

命と暮らしを守り、新時代を切り拓く!! —With コロナ時代のより良い回復を目指して

石原ひろたかさんの
8つの政策

1 新型コロナ危機への対応

- ① 2021年11月中に希望される方々全てにワクチン接種、また、早期の3回目ワクチン接種の実施
- ② 検査体制の拡充…既に一日20万件の検査が可能だが、抗原検査キットの薬局での販売促進、抗原検査キットの価格低減を図り、更なる検査体制の拡充を推進
- ③ コロナ病床の更なる確保、カクテル療法が可能な待機ステーションや酸素ステーションの更なる充実、自宅待機患者の医師による見守り体制の全国的な体制整備
- ④ 雇用調整助成金の特別措置の延長、感染防止協力金の速やかな支払い、コロナ禍、売上減少となっている中堅・中小企業への支援の拡充

2 大胆な金融政策と機動的な財政政策

- ① 引き続き日銀による金融緩和を継続
- ② 政府系金融機関による無担保・無利子融資の継続、金融機関に対し融資条件の見直しを要請、場合により債務免除を検討
- ③ 政府系金融機関による資本性資金の供与
- ④ 必要に応じ、定額給付金もしくは1年間の消費税5%削減を実施
- ⑤ 飲食業、宿泊業、旅行業、運輸業等を支援するためコロナ収束後、Go to eat、Go to travel等施策を実施

3 民間需要を喚起する成長戦略

① DX(Digital Transformation)

- 2022年度末までに国民にマイナンバーカードを普及、行政データ提供のワンストップ化の仕組み構築
- 医療、介護、教育、インフラ、防災に係るデータ・プラットフォームの早期整備、行政手続の大部分を5年以内にオンライン化
- DXの基盤である5Gの地域カバー率を2023年度末までに98%へ、ビヨンド5Gの技術開発推進、デジタル人材の育成、デジタルデバイドの解消、サイバーセキュリティ対策推進

② 経済安全保障の確保と集中投資

- 重要技術の特定を行うためのシンクタンク機能の強化、推進体制の2021年度中の整備
- 宇宙、量子、AI、スーパーコンピューター・半導体、原子力、先端素材、バイオ、海洋等の分野における重要な先端技術の実用化に向けた新たなプロジェクト創出
- 技術の保全のため、輸出管理の見直し、対内直接投資審査の強化、留学生・研究者等の受入審査強化、特許の公開制度の見直し等実行 他

② グリーン成長戦略

- 洋上風力を2030年までに1,000kW(100kWが原発1基分)、2040年までに浮体式も含め3,000kW～4,500kWの案件形成、水素の導入、2030年に最大300万トン、2050年までに2,000万トンの供給拡大。
- 水素発電コストをガス火力以下に低減(20円/Nm3以下)、水素ステーション(1,000基)、急速充電設備(3万台)の整備により、電動車について遅くとも2030年までにガソリン車並みの経済性・利便性を実現、
- 再エネ普及のための送電線網の整備
- ゼロエミッション船舶の商業運行(2028年)
- CO2吸収型コンクリートの同価格化(2030年)
- グリーンスチール市場の獲得 他

4 強くしたたかな外交・防衛政策

- ① 安保理決議に基づく北朝鮮への経済制裁を堅持し、北朝鮮に核・ミサイル開発を断念させるため、日米を中心に世界各国と連携
- ② 自由貿易の推進(TPP11、日欧EPA、日米FFR、日英EPA、RCEPの活用)
- ③ 抑止力の強化：尖閣諸島の警備、小笠原近海の中国漁船密漁対策の強化、北朝鮮からのミサイル攻撃への備えとして、空母、中距離ミサイル等反撃力の拡充、海上保安庁・自衛隊の人員・装備強化等

- ④ 拉致問題は対話と圧力を前提に、早期解決に向け、日朝首脳会談を模索し、政府一丸となり対応

- ⑤ 戦略的なODAを利用した日本外交の強化、2022年6月の国連安保理非常任理事国選挙に勝利し12回目の非常任理事国となり、安保理改革の暁には常任理事国入りを目指す

5 健全な財政運営、行政改革、規制改革

- ① 国の複式簿記の改善。PB等、国の財政状況の開示情報の充実
- ② 議員定数の更なる削減の検討(2020年国政調査後のアダムズ方式導入)
- ③ 厳格な行政事業レビューにより無駄の撲滅
- ④ 規制改革実行計画を着実に実行

7 科学技術の推進・原子力政策

- ① 10兆円規模の大学ファンドによりイノベーションの深化を図る
- ② ワクチン・感染症特効薬製造拠点の整備、ワクチン・特効薬製造産業の振興を進める
- ③ STEAM教育の推進
- ④ 安全確認後、原発を再稼働するも、出来る限り原発を削減。電源喪失によるメルトダウンの危険性の無い高温ガス炉等、新型原発への軽水炉原発の代替推進、核燃料リサイクルは可能性を追求、使用済み核燃料最終処分場の確定

6 社会保障・働き方改革・多様性の容認

- ① テレワークの拡大、リカレント教育の拡充、副業の容認拡大
- ② 次の衆議院任期中に法制審議会の議論も踏まえ両親親権について結論を見出す
- ③ LGBT法案の早期成立を図る
- ④ 外国人との共生社会の実現
- ⑤ 夫婦別姓についての丁寧な議論
- ⑥ 不妊治療の保険適用等、対策の充実

8 伊豆諸島・小笠原諸島は国の宝

- ① 自民党中央に成立した有人国境離島振興法等も利用し、我が国排他的経済水域の約4割を確保している東京の島々を、その重要性にかんがみ国として全面的に支援する
- ② 定住人口の確保の為、新型コロナ対策の充実、小笠原航空路の実現、更に各島には、交通費軽減、医療、教育、産業振興により本土との格差をなくすよう支援する
- ③ 地熱発電の利用を含め、島嶼部での再生エネルギーの普及・促進、自動運転のモデルシティーとして、高齢化社会の中でも、移動が容易な環境を整備